

日本共産党三郷市議団の

一

般

質

問



住宅耐震化の

さらなる促進を

深 川 と も か

旧耐震基準で造られ、耐震改修が必要な一戸建ての木造住宅は2024年3月末時点において約3,500戸と推計されています。

耐震改修が必要な住宅に居住する方が多くが高齢者ですが、高齢者などにとって耐震改修は費用が大きな経済的負担となり、ためらいがちです。

能登半島地震では死因の多くが家屋の倒壊による圧死でした。

深川議員は救えたかもしれないと思うことのないよう、住宅耐震化などを促進させるために耐震改修や防

災シェルターなどの設置に対する補助制度を拡充し住民負担を軽減するよう求めました。

まちづくり推進部長は住宅の耐震化は重要だとし、戸別訪問など周知啓発に努めると表明しましたが、補助制度の拡充については「国や県、近隣自治体の動向を注視する」ととどまりました。

他に住宅リフォーム補助制度の拡充、生活保護世帯などへのエアコン設置支援、平和事業について質問しました。



国保税の引き下げ—

子どもの均等割減免を

工 藤 ち か 子

全国的にも多くの自治体で国保税の引き上げが実施されており、三郷市も今年から国民健康保険税が4～7%も引き上がりました。引き上げの背景にあるのは、政府が2018年度に国民健康保険制度の「都道府県化」を強行したことにあり、市町村が運営してきた国保財政を都道府県との共同運営に変え、都道府県が値上げの旗振りをしているからです。

今年、三郷市が配布した国保税納入のお知らせの「重要」にしめされた通り、標準保険税率にあわせて国保税の引き上げが行われます。

(3人家族で年収436万円の世帯は現行の55万4100円から年額69万9800円へ14万

5700円の増額となる)

工藤議員は「子どもの均等割が子育て支援に逆行し大きな負担となっている」とし、他市がおこなっている子どもの均等割減免を本市においても実施するよう強く求めました。また、国保財政へ国庫負担を引き上げ、国保税の値上げは中止することを国・県に求めるよう市長の見解を正しました。

市長からは「すでに全国知事会を通して要望している」とし、国及び他自治体の動向を中止する」ととどまりました。

その他、バス問題・建物の断熱化



補聴器購入のための

助成制度導入を求める

請願は不採択

全日本年金者組合三郷支部から提出された請願は、少数賛成で不採択となりました。加齢性難聴は、早期に発見し補聴器を早期着用することで、高齢者の生活を維持し、生きがいや健康増進に効果があります。難聴を放置すれば、認知症やうつ病、社会的孤立、就業機会の喪失に繋がると医学的根拠は示されています。

しかしながら、補聴器が高価なため多くの高齢者が、経済的負担を理由に「聞こえにくさ」を放置しています。5月末現在で全国286の自治体が独自の助成制度を実施し、近隣では越谷市、草加市が2万円～3万円の補助額で大変喜ばれており、介護予防という観点から制度実施に足を踏み出しています。

市議団は、自治体間の違いを理由に反対するのは地方自治法の主旨に反するとして、市民に身近な自治体が福祉向上のための取り組みを推進するよう求めました。



健康保険証の

廃止について

佐 藤 と も ひ と

国では、今年度12月に健康保険証を廃止して、マイナ保険証にしていく考えを示しているが、現在、三郷市では、国民健康保険加入者が、2万6327人いるが、その内マイナ保険証登録数は、55.6%になっている。

自治体としては、今後の運営をどのように考えているのか？やはり、延期を自治体として求めている必要があると考えられるが、どの

ようか？

いきいき健康部長に質問。

答：現在、令和6年度12月廃止に向けて、切り替えに向けて手続きを行っている。再:拙速すぎるためしばらく併用をするべきと考えるのだろうか？

答：国県の動向を注視していきたいと考える。

その他、中川堤防の強化、避難誘導について、草加流山線の渋滞緩和についてなど

請願3号

加齢性難聴者の補聴器購入に対する

市の助成制度に関する請願書

会派名	日本共産党	新政会	21世紀クラブ	公明党	ネットワークみらい	政志会
賛否	○	●	●	●	●	●

賛成：○ 反対：●

